

私のしごと館の廃止について

- 「雇用・能力開発機構の廃止について」(平成20年12月24日閣議決定)において、「私のしごと館業務は、遅くとも平成22年8月までに廃止する。その際、売却を含めた建物の有効活用に向けた検討を行うとともに、廃止に伴うコストの最小化という点に配慮する。」こととされた。
- 厚生労働省としては、上記の閣議決定を踏まえるとともに、既存予算の見直しの観点から、私のしごと館業務を平成22年3月で廃止することとした。
- 業務廃止後の建物等の活用については、有識者からなる「私のしごと館に係る建物等の有効活用検討会」で検討を行い、平成21年12月28日に同検討会の報告書が取りまとめられた。

私のしごと館の概要

- ・ 主として中学生・高校生を対象に、職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図るため、様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等をワンストップで提供
- ・ 関西文化学術研究都市(京都府)に設立 (平成15年3月)
- ・ 建設費 581億円 (土地・建物等)
- ・ 簿価 269億円 (土地・建物等)(平成20年度末)
- ・ 雇用保険料(事業主負担分)及び入館料等で運営
- ・ 平成20年度収支 収入:運営費交付金 11.4億円、自己収入額 0.7億円
支出:運営支出額 12.1億円
- ・ 来館者数 30.8万人(平成20年度)
- ・ 平成20年9月からは、2年間の契約により運営を株式会社コングレに委託

私のしごと館に係る建物等の有効活用検討会

○ 「私のしごと館に係る建物等の有効活用検討会」は計4回開催。

第1回(平成21年4月20日) 私のしごと館の概要説明及び建物等の有効活用方策について意見交換

第2回(平成21年6月25日) 建物等の有効活用に関する調査・検討の方向性について意見交換

第3回(平成21年11月26日) 建物等の有効活用に関する調査(中間報告)について意見交換

第4回(平成21年12月24日) 検討会報告書の取りまとめについて意見交換

委員名簿

◎ 加藤 丈夫 富士電機ホールディングス(株)特別顧問 (◎座長)

山下 晃正 京都府商工労働観光部長

河井 規子 木津川市長

木村 要 精華町長

川本 裕康 日本経済団体連合会常務理事

山本 憲治 関西経済連合会常務理事

稲田 進 (財)関西文化学術研究都市推進機構常務理事

梶川 融 太陽ASG有限責任監査法人総括代表社員(CEO)

森永 卓郎 獨協大学経済学部教授

(オブザーバー) 隈崎 守臣 (株)コングレ取締役社長

「私のしごと館」の建物等の有効活用方策について（概要） （私のしごと館に係る建物等の有効活用検討会報告書）

1 本検討会の検討経緯

- 本検討会は、「私のしごと館」について、閣議決定を踏まえ、その業務廃止及び廃止後のコスト最小化を前提として、4回にわたり有効活用方策を検討。
- 検討に当たり、下記2の調査を委託により実施。

2 私のしごと館の建物等の有効活用に関する調査の結果

- 想定される事業モデルについて、同種事例の調査、ヒアリング調査、専門家の検証を行い、有効活用の可能性と課題を整理。
- 民間主体による活用の可能性のあるのは、①研究施設、②教育施設、③データセンター、④商業施設であり、商業施設以外の施設として活用する場合は公的主体の関与の可能性も考えられる。また、用途規制の変更の可能性があるか、建物の改修等や有効活用に係る費用負担の増加を許容するかどうかについて留意する必要。

3 私のしごと館に係る建物等の有効活用の方向

- 閣議決定での条件（売却を含めた建物等の有効活用、事業廃止に伴うコストの最小化）や用途規制の前提条件をできる限り充たす活用方策を検討。
- 研究施設、教育施設及びデータセンターは、用途規制の範囲内で立地可能であるが、複数の事業の実施や、公的主体の関与による活用の可能性も検討すべき。
- 検討会では、関係委員から「関西文化学術研究都市全体の街づくりの考え方と調和した活用方策とすべき」との意見表明がされたため、用途規制の変更を伴う商業施設への活用は選択肢から除外して考えるべき。
- 有効活用にあたっては、用途規制の範囲内において、できる限り幅広い範囲の主体に活用の途を開くため、本検討会で検討した用途以外での活用、複数の事業での活用など、柔軟な対応が必要。また、政府は、閣議決定や検討会の議論を踏まえ、事業の廃止後速やかに入札等の移行手続を進めるべき。